

7月の政治・経済イベント

重要 01

日本では日銀の国債買い入れ減額計画に注目

日本では、日銀が7月の金融政策決定会合で国債買い入れ減額（量的引き締め）の具体的な計画を示します。日銀の国債保有残高は発行残高の5割以上を占め高水準にあり、前回6月の会合で、国債市場がより自由に価格形成されるように減額の方針を決めました。具体的な減額の幅やペースは市場参加者の意見を確認した上で決めるとし、今回7月の会合で、債券市場参加者会合の結果やそれを受けた減額幅などが注目されます。また、減額計画とは別に追加利上げの判断も示されそうです。

重要 02

欧米では選挙動向に注目、金融市場に混乱を及ぼすか

英国では7月4日に総選挙が実施され、EU（欧州連合）との関係修復を軸とする労働党の14年ぶりの政権奪還が現実味を帯びています。一方、7日の仏下院選挙の決選投票では、減税を掲げる国民連合とその同盟（極右勢力）が最大勢力になるとみられています。ともに経済政策の見通しが明らかになるまでは金融市場の混乱を警戒する必要がありそうです。米国ではTV討論会を皮切りに大統領選が本格化し、7月の共和党全国大会では副大統領候補の指名が注目されます。

重要 03

中国では「三中全会」が開催、新たな経済政策に期待

中国では7月に経済政策運営方針を決める「三中全会」が開催されます。中国経済は、未完成の住宅在庫を中心とした不動産問題、若年層の就職難などの雇用問題、EV（電気自動車）の過剰生産問題やそれをきっかけとした欧米との経済摩擦（欧米によるEVの関税引き上げ）など、課題が山積みです。課題解決につながる新たな需要喚起策や構造改革を打ち出せるか期待されます。

7月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(月)	日本 	6月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
1日(月)	米国 	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（6月）
5日(金)	米国 	雇用統計（6月）
8日(月)	日本 	景気ウォッチャー調査（6月）、毎月勤労統計調査（5月分結果速報）
11日(木)	米国 	消費者物価指数（6月）
18日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
31日(水)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
31日(水)	米国 	金融政策発表
7月中	中国 	三中全会（第20期中央委員会第3回全体会議）
7月中		英国総選挙、仏国民議会（下院）選挙、米国共和党全国大会 IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 （出所）Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。